

横浜市長に問う！本会議での一般質問をレポート



5月28日の横浜市会本会議にて、市政課題や市民生活に直結するテーマを取り上げ、市長や教育長とやり取りしました。今号では、質問/答弁/柏原の見解をシンプルにまとめ、ご報告いたします。

① 政治家の決断と将来世代への責任

？ 質問

データが不十分でも決断が必要な時がある。その際の判断基準は何か、将来世代の利益をどう捉えるか？

🗣️ 市長答弁

データ活用を重視し、緊急度・影響度のバランスを判断基準とするとのこと。

💡 柏原の見解

「データ活用は良いが、時には市民に負担を求めるような大きな課題の解決、決断が先送りになっている」



② 公教育の質と教育格差是正

？ 質問

市長公約である教育の質向上や学力格差の是正はどう進んだのか？具体的な成果はどうか？

🗣️ 市長答弁

データを活用する仕組みが整った。寄り添い型の学習支援などの取り組みも強化してきたとのこと。

💡 柏原の見解

「教育格差の是正に関する成果に言及無し。効果検証は不可欠であり、調査分析も進めるべき。」



③ 子どもの主体性と学校のルールづくり

？ 質問

校則等の学校内のルールづくりへ子どもたちはどう関与しているか、現状への評価はどうか？

🗣️ 教育長答弁

児童会や学級活動で意見を反映させる仕組みを大切に、1人1台端末を使った意見集約も進めていく。

💡 柏原の見解

「国際社会ではルールメイキングが益々重要に。主体性を発揮でき、当事者意識や自律を促す教育を。」



④ 矢向駅周辺の交通課題

？ 質問

川崎市や鉄道事業者との連携、調査の進展は？

🗣️ 市長答弁

調査結果を踏まえ、引き続き協議・検討を進める

💡 柏原の見解

「川崎市側の住宅開発で駅需要が増加。武蔵小杉から矢向駅手前まで立体交差事業が決定。安全・利便性を向上させる具体的な進展が必要不可欠」



⑤ 「公園」空白地の解消

？ 質問

近隣公園、街区公園の整備目標を達成している小学校区は4割。公園空白地を可視化して推進すべき。

🗣️ 市長答弁

データに基づく整備を進め、民間オープンスペース活用も検討。アドバイスを参考にするとのこと。

💡 柏原の見解

「不足状況を見える化して市民と共有し、優先順位をつけて整備を進めてほしい」



⑥ 市民利用施設の受益者負担の適正化

？ 質問

利用者の負担が6%、残りの94%を税金で負担する地区センター。利用者負担の在り方は適正か？

🗣️ 市長答弁

利用状況やコストを把握し、将来人口や財政状況を見据えて受益者負担の見直しに取り組むとのこと。

💡 柏原の見解

「地区センターへの税投入は年間50億円。これは一例であり、公共施設の質/量の見直しが急務」



柏原 傑（かしわばら すぐる）

PROFILE

1985年広島生まれ/鶴見区寺谷在住/妻と小学生3人の5人家族/公立小中高を経て、千葉大学工学部卒/民間企業を経て、2023年より横浜市議員/会派及び県連政調会副会長
こども青少年・教育委員会及び市民活躍・地域コミュニティ活性化特別委員会 委員

市政報告会のご案内

6/15(日)9:45～11:00、フーガ1（鶴見公会堂）

で市政報告会を開催します。2年間の活動振り返りや横浜市長選挙を前に市政課題等をお伝えします！申込はQRコードはこちらからお願いします。



本会議での一般質問をレポート

⑦ 敬老パスの抜本的な制度見直し

？ 質問

予算約140億円のうち利用者負担は20億円弱。これとは別に交通事業者の負担で成り立つ。持続可能な制度への見直しが急務。なぜ着手しないのか。

市長答弁

データにより介護予防効果なども含め検証。負担の在り方を含め、制度の見直しに取り組むとの答弁。

柏原の見解

「減便と赤字続き市営バス事業、市財政への影響度を踏まえデータ検証と同時に制度改革を進めるべき」

⑧ 地域課題の解決と自立分散型の自治

？ 質問

生見尾踏切の安全対策が進捗していない。こうした課題が置き去りにされない分権型自治を進めるべき

市長答弁

地区担当制度やデジタル活用で地域の声を聞く仕組みを拡充し、特別市の法制化にも取り組むと答弁。

柏原の見解

「横浜市は広くて全体が良く分からない。地域で決めて前に進めることのできる仕組みが必要」

⑨ 社会保険料負担の見える化

？ 質問

社会保障制度は「見えない負担構造」に依存。市職員の社会保険料の事業主負担分が年間約550億円（給与総額の約15%）。これを給与明細に明記すべき。

市長答弁

職員向けの共済ガイド等を通じて周知を図っていく

柏原の見解

「税金と違い、社会保険料は法改正が不要であり、負担がこの25年間で1.5倍に。市民の手取りだけでなく、横浜市の予算も圧迫されているのが現状」

年収350万円の場合、50万円が社会保険料として引かれています。（単身世帯の場合）
同額の50万円を事業主側が負担していますので、計100万円が実質支払われています。

民間企業の場合の例		給与明細書	
支給日	2025.05.23	出勤日数	20日 法定
社員番号	No. 1234	欠勤日数	0日 法定
氏名	篠原太郎	有給日数	0日 期首
所属	総務部	有給日数	0日 期末
役職	総務係長	遅刻	0回 h m
等級号	3級10号俸	早退	0回 h m
基本給	205,000円	健康保険	14,850円
役職手当	3,000円	介護保険	2,595円
資格手当	2,000円	厚生年金保険	27,450円
住居手当	7,500円	雇用保険	900円
家族手当	3,000円	所得税	5,020円
通勤手当	4,500円	住民税	7,500円
地域手当	20,500円	財形貯蓄	10,000円
法定内時間外	8,381円	団体生命保険	10,000円
法定外時間外	47,148円	社宅費	円
深夜労働	1,048円	労働組合費	2,000円
45超時間外	円	旅行積立	円
60超時間外	円	食費費	円
休日労働	円	その他控除	円
課税額	251,782円		
非課税額	50,295円		
総支給額	302,077円		

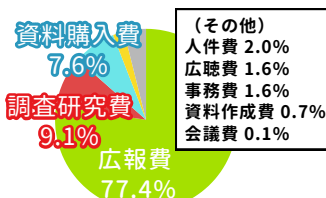
これが
社会保険料

給与明細には本人負担分しか記載されていませんが、同額を事業主側が人件費として負担しています。この隠れた負担構造の見える化が重要です。

55万円/月はどこへ行った？

政務活動費とは、自治体予算から支出され、地方議員の調査研究その他の活動に資するため必要経費の一部として交付されるもので、横浜市では55万円/月が交付されています。昨年度の政務活動費660万円の使途はグラフの通りです。9割以上を広報費、調査研究費、資料購入費に活用しています。タウンニュースへの掲載費、本レポートの印刷代等も広報費に計上しています。なお、7月末から全議員分の収支報告書が市役所で閲覧可能です。

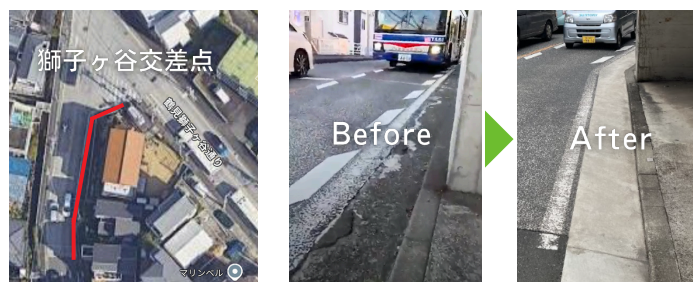
政務活動費使途内訳



議員報酬1,600万円がさらに増

柏原は反対するも、昨年12月に横浜市議会議員を含む市長等の特別職のボーナスが0.1か月分増える条例改正がありました。柏原は公約である議員報酬削減の条例が成立するまで、議員報酬月額の手取り2割相当額12.8万円を原資として、2年間で合計3,072,000円を石川県などの被災地や災害支援組織、こどもの貧困対策を行うNPO法人等に寄付しました。社会課題が山積する中、先頭に立つべき政治家、議員は改革への覚悟を率先して示すべきとの考えからです。

議員の使い方を紹介します



柏原すぐるの公式LINE経由で獅子ヶ谷交差点付近の狭い道路の路肩の凹凸について陳情をいただき、土木事務所へ連携の上、最終的に路肩の舗装が行われました。道路に限らず、身近な「おかしい」「不便」を少しでも良くするために、誰もが使えるツールなのが議員です。柏原は050-3637-5722にて直通で繋がります。横浜市では公式LINEから道路損傷通報システムも使えます。区役所や土木事務所へ直接ご連絡いただくことも可能です。お困りの時は議員も選択肢です。

今後の議会の予定

6月5日に第二回定例会が閉会。次回の第三回定例会は9月上旬から。昨年度決算/補正予算など審議します。閉会中は調査や視察、政策立案等を行います。8月3日は横浜市長選挙があります。



お問合せ

ご意見やご質問は随時受け付け中！
公式LINE登録後、「問い合わせ」よりお気軽にご連絡ください。

